

座談会

さらなる交流促進に向けて

今年、日中国交正常化四〇周年を記念し、日中国民交流友好年事業が行われている。中国は、二〇一〇年に世界第二位の経済大国となり、それに伴って、日中関係も、かつての支援する、支援されるという関係から、対等なパートナーとしての関係となりつつある。先月に引き続き、四〇年にわたる友好関係を基盤として、さらに成熟した関係を構築するための道筋を探る。

●日中国交正常化 四〇年を迎えて

中村 一九七二年の日中国交正常化から四〇年にわたる日中関係の積み重ねのなかで、両国の世界における役割や互いの位置関係も、積極的な意味で変わってきています。あらためて申しあげるまでもなく、この四〇年の間に、グローバル経済における中国の存在感は比重を増してきており、二〇〇八年の北京オリンピック、二〇一〇年の上海万博という国際的な行事を成功させたことは記憶に新しいところです。二〇一〇年には世界第二位の経済大国となりました。

そこで、この四〇年の間に日中関係がどのように発展してきたのか、皆さんのお考えを伺いたいと思います。はじめに、石川先生、



程 永華
中華人民共和国
駐日本国特命全権大使



石川 好
作家
2012「日中国民交流友好年」
実行委員会企画委員会共同委員長

いかがでしょうか。

名実ともに日本の「戦後」が 始まった一九七二年

石川 一九七二年は、日中国交正常化が実現した年であると同時に、沖縄が米国から日本に復帰した年でもあります。つまり、日中間、日中間、それぞれの戦争の後始末をした年なのです。実際に戦争が終わってから二〇年以上経っているわけですが、名実ともに日本の戦後がスタートしたのは、この一九七二年だといえるのではないのでしょうか。

この四〇年間、日本にとって、中国経済の発展にいかに関与するかということが大きなテーマでした。それが、中国は世界第二位の経済力を持つようになり、日本が主に経済的な援助を行うという関係から、日中両国が対等な立場に変わりました。今後、どのような関係を構築していくのか、考えるべき時が来たのだと思います。世界第二位と第三位の経済大国として、アジア地域、世界全体の経済的安定と発展のために、いかに協力していくか、そういうステージに入ったのだと考えています。

中村 程大使は、この四〇年間にどのような変化があったとお考えですか。



中村 芳夫
副会長・事務総長



山田 啓二
全国知事会会長
京都府知事

重要な基盤となった 「四つの政治文書」

程 一九七二年は、中国にとっても大きな節目の年であったと思います。九月に田中角栄総理大臣(当時)が訪中し、中日共同声明が調印されたわけですが、その年の二月には、リチャード・ニクソン米大統領(当時)の訪中があり、中国の外交において、非常に大きな転機となりました。

この共同声明によって、当時の言い方では「不正常」な状態に終止符を打ち、中日関係は新しい時代に入りました。その後の四〇年の間には、波風の立つこともありましたが、政治、経済、文化など、多方面で大きな進歩があったと思います。

政治的には、いわゆる「四つの政治文書」すなわち、一九七二年の「日中共同声明」、一九七八年の「日中平和友好条約」、一九九八年の「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」、そして二〇〇八年の『戦略的互恵関係』の包括的推進に関する日中共同声明」が、重要な基盤となっております。

経済的にも大きな成果がありました。中国経済の「改革開放」が始まって三〇年余りに程 中日両国が、アジア太平洋地域、そして世界の発展・繁栄に対して、どのように責務を果たしていくかが、大きな課題であると思います。しかし、私は、その前に中日両国が互いのをどのように位置付けるか、これが最も重要なことであり、基本であると考えています。これについては、二〇〇八年の共同声明のなかで、「互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならないこと」、また「互いの平和的な発展を支持すること」が明記されています。

世界第二位と第三位の 経済大国として

程 中日両国が、アジア太平洋地域、そして世界の発展・繁栄に対して、どのように責務を果たしていくかが、大きな課題であると思います。しかし、私は、その前に中日両国が互いのをどのように位置付けるか、これが最も重要なことであり、基本であると考えています。これについては、二〇〇八年の共同声明のなかで、「互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならないこと」、また「互いの平和的な発展を支持すること」が明記されています。

中国としては、全体の対外関係のなかで、対日関係を大変重視していることをお伝えしておきたい。周辺地域において、日本は重要な隣国、パートナーであると位置付けています。野田佳彦総理大臣が昨年十二月に訪中された際、「中国の発展は日本にとってチャンスであり、日本の震災復興は中国にとってもチャンスである」と話されました。さらに「世

なりませんが、この間、日本からさまざまな協力をいただきました。結果として、より早く経済成長を遂げることができたと思います。そして、いまや中国市場が拡大し、日本経済に大きな利益をもたらしています。ここ数年、日本にとって最大の貿易相手国は中国です。お互いの市場に対して投資を行うような、ワンランク上の経済関係も始まっています。国交正常化から経済面だけをみても、中日関係が新しい局面に入ったことは、間違いないと思います。

中村 では、地方自治体の立場から、山田知事、いかがでしょうか。

地方でも本当の意味での 相互交流が始まっている

山田 私ども地方自治体としては、主に姉妹都市との関係を通じて日中の交流を深めてきました。かつては、例えば、日本の最先端の技術が欲しい、企業を誘致したいといった中国側からの要請が多くありました。いまは、逆に、中国の方々に観光に来てほしい、中国市場に地元の商品を売り込みたいという、日本側からの要求が増えています。

京都では、毎年約三〇万人もの中国人観光客の方々にお越しいただいております、中国人観

界第二位と第三位の経済大国として、中日両国の協力は、世界の発展・繁栄に大きく貢献できる」という確認もなされました。中国側からも、「両国は、良き隣人・良きパートナーであって、ライバルではない」という話が出ました。この対話内容が、今後の中日関係の基本姿勢になるのだと考えています。

中村 石川先生は、どのようにお考えですか。

財政・金融面での ハイレベルな協力を

石川 両国は、経済を一つの軸として関係を構築してきたという面があります。昨年の野田総理訪中の際、国債の持ち合いを進めること、将来的な通貨統合を視野に、通貨危機が起こった場合、協調して対応することなどについて話もなされました。こうした議論が両国の首脳の間で持たれるようになったことが、とても大きいと感じます。

現在、国ごとの外貨準備高では、世界第一位が中国、二位が日本です。この両国が金融面で協力関係を構築して、いこうとする姿勢は、世界の、特にアジア地域の通貨・金融の安定に非常に大きな影響を与えます。金融面でのハイレベルな協力は、日中関係において、

光客は観光産業にとって大きなターゲットになっています。京都の商店街では、中国の「銀聯カード」を使えるようにするなどインフラ整備を、この一〇年の間に進めてきました。また、近年は、多くの都道府県が上海あるいは北京に連絡事務所を設けています。京都も二〇一〇年に「上海ビジネスサポートセンター」を開設し、中国へ進出する地元企業の相談に乗るなどの業務を行っています。特にこの一〇年の間で、皆さんがおっしゃるような中国の経済力を、地方でも実感しています。同時に、人の往来や交流が双方通行で活発になり、本当の意味での相互交流が始まったと感じています。

●戦略的互恵関係への考え方

中村 日本と中国は、いまや両国のみならず、アジア地域、ひいては世界に影響を与える存在となっています。また、お互いにとって最も重要な二国間関係の一つであるとともに、長期にわたる平和および友好のための協力が唯一の選択肢であるとの認識で一致していると思います。

こうした考えに立って、日中両国政府は、二〇〇八年に「戦略的互恵関係」を包括的に推進していくという共同声明を発出しています。

今年二月十九日、まさに日中国交正常化四〇周年記念事業のオープニングを飾る行事が開催されているなか、王岐山副総理と安住淳財務大臣が財政・金融での協力に関して、非常に突っ込んだ話し合いをしていたことは、とても象徴的でした。日中両国の経済と金融の力、プレゼンスを世界に示したといえます。

程 石川先生のおっしゃるとおり、財政・金融という具体的な分野で協力が始まったことは、大変重要です。欧米各国の財政・金融が不安定な情勢にあるなか、中日両国が協調し、アジアとして対応していくことが必要とされています。地域協力という観点からも、アジアで経済や人口など規模の大きい二国が協調することへの期待は大きいと感じています。世界の成長センターであるアジア地域の成長を継続させ、世界経済を牽引することも、私たちの重要な役割であるといえます。

中村 では、山田知事、いかがでしょうか。

両国は切り離せない関係にある

山田 お二人がおっしゃる通りに、両国は、経済面において、すでに切り離せない関係に



国交正常化からの四〇年間、中日両国の交流は、深く、幅広く行われてきた。経済的には、改革開放以降の三〇余年にわたる日本の貢献は大きいと認識している。これからは、「四つの政治文書」に基づき、世界第二位と第三位の経済大国として、戦略的互恵関係を深めていきたい。また、「国の交わりは民の相親しむに在り」という考えのもと、スポーツや文化を通じた国民レベルの交流も深めていくべきと考える。

(程永華氏)

なっています。特に、交通や通信の発達で、距離の壁を越えて、両国間の経済活動を促進しています。日本の主要都市においては、すでに、上海は日帰り出張の範囲と考えられるようになっていきます。今後、LCC(ローコストキャリア)が発達してくれば、人々の往来・交流は、ますます促進するでしょう。

そうしたことを踏まえたとき、「もはやお互いに切っても切れない関係なのだ」「血管と血管がつながっているのだ」という前提に立って真摯に向かい合うことが大切だと思います。その点で、政治と経済では、関係者の認識に多少ずれがあります。今後は、このずれを埋めていく必要があると考えます。

地方政府間交流においては、大きな変化が起こりつつあります。これまで中国側が地方政府同士の自主的な対話に慎重であったため、儀礼的なものでした。ところが、昨年、中国側から地方政府の責任ある立場の者同士によ

のシンクロナイズドスイミングチームを率いて銅メダル獲得をもたらした井村雅代さんもよく知られています。

石川 最近では、サッカーの元日本代表監督、岡田武史さんも、中国のクラブチームの監督をなさっていますね。

程 そうですね。こうしたスポーツを通じた国民レベルの交流が盛んになることは、とても良いことだと思います。

また、文化に関していうと、中国人と日本人が、多くのことに共感できる、共通の理解ができる分野だと思っています。「三国志」など、中国の古典が日本で昔から親しまれてきていることもそうです。先日、東京国立博物館で「北京故宫博物院二〇〇選」という特別展示がありました。朝早くから、また、雪の降っているなかでも行列ができるほど、日本の皆さんが非常に熱心に「清明上河図」^(注)などの作品をご覧になっていました。これこ

る国際会議を、フォーラム形式で開催し、実質的な対話を行いたいとの提案をいただきました。その結果、今回、中国から省の書記や主席、省長クラスの方々に来日いただき、全国知事会と中国対外友好協会ならびに中国日本友好協会の共催による「日中知事・省長フォーラム」を開催することとなりました。地方政府間同士で、国家の枠を越えた新しい関係を構築しようという機運があります。

●日中間における人と人との交流、つながりの重要性

中村 続いて、日中間における人と人との交流、つながりの重要性についてお話を伺いたいと思います。例えば、スポーツや文化など、さまざまな分野で人と人との交流を進める意義について、程大使は、どのようにお考えでしょうか。

そまさに、国家の壁を越えた、文化における共通理解というものであると感じました。

中村 石川先生、いかがでしょうか。

相手の心がわかるほど深く付き合う

石川 私は、国交正常化三〇周年、三五周年、そして今回の四〇周年と、三回続けて記念事業にかかわってきました。こうした五年ごとの記念事業がなぜ大切なのでしょう。

四〇年前に国・政府レベルでの和解、それによって、企業や個人レベルの交流が始まったわけですが、交流が始まると、さまざまな摩擦も現実には起こってくる。政治のトップレベルの対話とは別の次元で、お互いに面と向かって付き合っていくなかで、当然、これまで知らなかった相手の顔がみえてくるわけです。

例えば、個人として中国の方と親しくなる

スポーツ、文化を通じた国民レベルの交流が大切

程 今年は、国交正常化四〇周年を記念して、日中国民交流友好年と銘打って、両国間でさまざまな事業が行われることが計画されています。最終的には、数百に上る行事が開催されると思いますが、なかでもスポーツ、文化は、大変重要な分野になるでしょう。両国の国民感情を高めるうえで、大きな役割を果たすと考えられるからです。

例えば、スポーツでいえば、日本から女子バレーボールのコーチを招聘し、中国チームが強化された歴史もあります。卓球も交流が盛んで、多くの中国人コーチが日本で指導していますし、皆さんがご存じの福原愛さんは、「瓷娃娃(磁器の人形)」というニックネームで呼ばれ、中国でも大変人気のある選手となっています。また、北京オリンピックで中国

とが、よくあります。深く付き合うほど、いまままでみえなかった相手の心がみえてくる。そうしたものにお互いに目を背けず、乗り越えるために、さまざまな行事を行い、人と人との交流を進める意義があるのだと、私は考えています。

三五周年の「日中文化・スポーツ交流年」の開幕セレモニーでは、温家宝総理が来日し、国立劇場で「守望家園(故郷を守る)」という中国無形文化遺産の特別公演を行いました。中国各地のさまざまな民族の伝統芸能をまとめて紹介するもので、日本中を感動させる素晴らしいイベントでした。日本人の多くは、いまままでこうしたものに触れる機会すらなかったでしょう。

程 交流を通じて、相手の考え方、感情を理解することが重要だと思います。そういう機会をたくさんつくらなければなりません。

石川 私は、「新日中友好二十一世紀委員会



一九七二年は、日中国交正常化と沖縄復帰がなされた年であり、名実ともに日本の戦後がスタートした年だといえる。それから四〇年を経て、日中両国が経済力で肩を並べたということは、対等な立場で、新しい関係を模索する契機となるだろう。日中国民交流友好年では、若者を中心とした草の根の交流や、これまで交流がなかった地域でのイベントに力を入れたい。小さな交流であっても、成功体験を積み重ねていくことが大切である。

(石川 好氏)

(注)「清明上河図」は、北宋の都・開封(現在の河南省開封市)の光景を描いたもので、全長約5m、縦24cmの画面のなかに登場する人物は773人といわれている、中国美術史上屈指の名画。作者である張瑄は、北宋の宮廷画家であったということ以外詳細は不明(東京国立博物館による解説)



日中両国は、経済面で、もはやお互いに切り離すことのできない関係になっている。京都でも、中国人観光客は観光産業にとって大きな力になっている。また、日本では地方分権が進むなかで、それぞれの地域が中国と向かい合ってきたことの成果として、日中の地方政府間の交流が大きく変わりつつある。今後、環境問題をはじめ生活に根ざした課題などを通じてともに向き合い、地方間の交流を深め、両国関係のもう一つの基盤を構築していきたい。

(山田啓二氏)

の委員として、日中青年交流を復活させました。この五年間で四〇〇〇〜五〇〇〇人の日中の若者が、ホームステイなどの交流を行ってきました。私も、団長として中国を何度か訪れました。

あるとき、重慶の高校を訪問しました。日本の学生がバスから降りると中国の学生が一人ずつ付き添ってくれる。そのまま二人でキャンパス内を歩き回り、元の集場所に帰ってくる。そして、一緒に授業を受けて、放課後、そのパートナーの学生の自宅に招待され、夕食を家族と一緒に食べる。言葉がよく通じないのに、その経験を共有しただけで、親近感を持っていった。私は、とても素晴らしいプログラムだと、感動しました。

程「青年訪日団」として日本でホームステイをした中国の若者の話を聞きますと、初めは言葉の壁に戸惑うそうです。でも、漢字を使った筆談で何とか意思を通じ合うことができた

きたと、全員がそう言うのです。まさに、日本の文化的共通点が活かされていると思います。こうした草の根の交流で、両国民の友情が深まっていくことを願っています。

中村 では、京都府での取り組みなど、山田知事にお伺いしたいと思います。

国と国の垣根を越えた「草の根交流」を

山田 私どもも地方自治体としても、国と国の垣根を越えた、人と人との草の根交流が最も大切であると考えています。

二〇〇五年に、観光プロモーションのため、太田大阪府知事(当時)、井戸敏三兵庫県知事と私の三人で、北京を訪問しました。中国側は、大変歓迎してくれまして、呉儀副総理、唐家璇國務委員、王岐山北京市長(当時)とお会いすることができました。政冷経熱といわれた時代に最大限の歓待と協力をしていた



北京市長との覚書調印(写真提供：京都府)

都の町はまた、自然そのものと融合させる借景のような日本の思想も取り入れています。つまり、京都をみるということは、中国文化の原点をみると同時に、日本文化がどのように独自の発展を遂げたのかをみることもできるといわけです。そうした点で京都は、まさに程大使がおっしゃる、日中の両国民が共有できる文化だといえます。

●地方間交流促進の重要性

中村 地方間交流は、草の根レベルで相互理解を促進するだけでなく、地域経済の振興にも貢献します。そこで、その重要性について、皆さんのお考えをお伺いしたいと思います。

山田 知事から、いかがでしょうか。

大きく変わりつつある 地方政府間の交流

山田 先ほどからお話ししておりますように、

近年、地方政府間の交流が、大きく変わろうとしています。まだご紹介していないものとして、最近、京都府が積極的に取り組んでいる環境関係の交流があります。例えば、中国の緑化は黄砂を防ぐなど、日本や韓国など第三国に良い影響をもたらします。地球温暖化防止、CO₂排出量削減に関しても、中国の参加がなければ本質的な解決につながりません。

京都には優れた環境関係の技術を持つ企業が集積しており、企業や大学、研究機関が集まって「京都産業エコ推進機構」をつくっています。中国の環境問題の解決に貢献するため、機構の人たちをミッションとして中国に派遣し、さまざまなかたちでの提携を模索しています。

また、中国は「一人っ子政策」の影響もあり、急速に高齢化が進むといわれています。高齢化対策、医療・看護・介護の面では、高

いたことを、いまでも覚えています。

京都はもともと、唐の都・長安を模した都市です。条里制であったかつての長安は、まさに京都にその面影を残しているのです。京

齢化社会を迎えている日本のノウハウや制度構築の経験を共有することで貢献できると思います。

地方間の日中交流は、経済、観光から教育・文化、さらには環境にかかわる分野まで広がっており、地方の生活に根ざした課題にかかわる、技術・ノウハウの交換や人材の交流を通じて、もう一段進んだ両国関係の生まれる素地ができています。こうした両国交流を支える基盤づくりも、地方公共団体の大きな責務であると考えています。

もう一つご紹介しておきたいのですが、実は日中友好四〇周年記念のテレビドラマが中国のCCTVで制作されます。全四六話のうち三〇話が、京都を舞台にしています。京都府は、ロケ地や制作資金を含めて協力させていただきました。京都の陶芸家を主人公とする物語なのですが、陶芸をはじめ日本の伝統文化の多くは、中国大陸から日本に伝わり、

日本と中国は、いまや両国のみならず、アジア地域、ひいては世界に影響を与える存在となっている。また、お互いにとって最も重要な二国間関係の一つであるとともに、長期にわたる平和および友好のための協力が唯一の選択肢であるとの認識で一致している。両国は、四〇年の長きにわたり積み上げてきた、さまざまな分野での交流を基礎として、引き続き、両国民間での全国的規模の交流を積み重ねていくことが重要である。

(中村芳夫氏)



中国テレビドラマ「今夜相思雨」制作記者会見(写真提供：京都府)

姉妹都市・友好都市 提携三〇周年を迎えて

石川 今年の日中国交正常化四〇周年ですが、実は、日中の姉妹都市・友好都市は、三〇年前に一気に増えているため、姉妹都市・友好都市提携三〇周年を迎え、独自にイベントを企画している地方自治体がいくつもあります。例えば、秋田県と甘肅省は、友好都市提携三〇周年を記念して、お互いに約一〇〇〇万円ずつの予算で演劇交流を行うそうです。お互いに一〇〇人規模の劇団員を送り合うと聞いています。国交正常化でまかれた種が芽生え、花が開いたのだと、感慨深いものがあります。

潜在力のある中国内陸部との 交流強化を

程 実は、中国の都市が友好提携している都市が最も多い国は、日本です。正式に姉妹都市として合意文書を交わしている自治体は二四七、分野別の友好交流を加えると三〇〇以上になります。国交正常化翌年の天津と神戸が、姉妹都市提携の第一号です。その後、国交正常化一〇周年を記念して飛躍的に姉妹都市・友好都市が増えたことは、石川先生のおっしゃるとおりです。今年は多くの中国の省

長たちが大型代表団を引き連れて訪日すると聞いております。

山田知事がおっしゃったように、初めは地方都市間のトップ交流、いわば首長間の交流がメインでした。現在は、それが深まり、さらに幅も広がって、市民レベルの交流が盛んになっていきます。文化、スポーツ、科学技術、農業技術、教育、人材育成など、さまざまな分野で交流が行われています。こうした地方間の交流が、中日両国関係の一部になっていることは間違いありません。

私は、中国大使に就任して以来、いろいろな地方を回り、自分の目で、現場をみるように努めておりますが、各地の皆さんからは、中国との交流を強化したいという希望が多いと感じています。具体的には、観光客の誘致、特産品の輸出、投資を活発にしたいといった声があります。東日本大震災の後、東北地方を回って、現場の状況をみてまいりましたが、被災地域でも同様の声を聞きました。

中国は、東西南北に広く、文化も多様です。沿岸部はかなり開かれています。内陸部、また奥地の省市は、海外との交流は決して多くありません。つまり、まだまだ交流を広げ、深める潜在力があるわけです。ぜひ、四〇周年の機会に、そうした地域間の交流も強化し

独自の発展を遂げたものです。東アジア文化の底流にあるもの、それぞれの違いというものを感じていただければと思っています。中村 それはとても楽しみです。京都の文化が紹介されることで、きっと中国からたくさんのお客が京都を訪れることでしょうか。それでは、石川先生いかがでしょうか。

石川 三〇周年、三五周年では交流が実現しなかったチベット自治区でも、今回初めてイベントを行うことも計画されています。小さなイベントではありますが、とても楽しみにしています。ほかにも日本人が普段出かけて行かないような地域で、小さくてもいいので、この機会にイベントを行いたいと考えています。

さらに交流を深め、成熟した 日中関係を構築するために

中村 日中両国が四〇年の長きにわたり積み上げてきた、さまざまな分野での交流を基礎として、引き続き、両国民間での全国的規模の交流を積み重ねていくことが重要であると考えます。最後に、日中国民交流友好年への抱負や期待について、ご発言をお願いいたします。

国の交わりは民の相親しむに在り

程 私は、いつも「国の交わりは民の相親しむに在り」と申しておりますが、民衆同士が交流し、友好関係を築くことは、国同士の関係の基礎になります。国民交流を通じて、両国の友好を強化しようというのが、国民交流友好年の基本的な考え方であると理解してい

ます。

中日両国は、歴史的にはさまざまな経験があったわけですが、地理的にはお互いに引越しのできない関係です。また、文化的には非常に共通する部分が多い。そうしたメリツトを活かして、お互い仲良くしていく以外に選択肢はありません。国民交流友好年によって、両国がそのことを再確認できるように願っています。そのうえで、両国の戦略的互惠関係を一層強化できればと思います。

小さな交流の成功体験を 積み重ねていくことが大切

石川 五年に一度、こうした事業を行う意義は、日中間のさまざまな問題を再学習すること、同時に五年間の歩みをあらためてみつめ直すことにあると考えています。小さな交流であっても、その成功体験を積み重ねていくことが大切なのです。ですから、そうした小さな交流を紹介したり、記録したりしていくことも、私たちの事業の役割だと思えます。

はじめは経済の、いわば数字上での交流しかなかった時代から、現場で一緒に働く機会が増え、国際結婚も増え、人と人との交流に進化していることを、まず確認しなければなりません。四〇年かけて、ここまで交

流を増やしてきたわけです。これからも日中間で何か問題が起こったときには、国交正常化の原点に立ち返る必要があります。夫婦関係も同じですが、努力し続けなければ良い関係は保てません。種をまいたら、水をやり、肥やしをやって、たまにはやさしい言葉をかけるというように、手入れをしていく気持ちが必要なのではないでしょうか。

環日本海時代の到来を見据えて

山田 人と人の草の根レベルの交流を積み重ねることによって、日中両国の関係をさらに深化させていくことが大切だと思います。

これからの日本は、中国との関係を織り込んだかたちで歩いていかなければなりません。そのなかで、中央政府同士の関係を越えて、地方政府同士が関係を深めていく、血管をつなげるような交流を進めていくことが、大変重要な意味を持つてくると考えています。

日中国民交流友好年は、そうした地方同士の交流活動を下支えすると同時に、日本に構造改革をもたらし、日本再生のための新たな枠組みを構築するうえで、大きな役割を果たす可能性があるのではないのでしょうか。

中村 本日は貴重なご意見をありがとうございます。二〇二二年三月 経団連会館にて